

日本における学術雑誌電子化の状況と阻害要因： 学会誌と大学紀要を対象とした郵送調査

倉田敬子(慶應義塾大学文学部) kurata@z3.keio.jp

上田修一(前慶應義塾大学) ueda@z5.keio.jp

日本で刊行されている数千誌といわれる学会誌と大学紀要について、電子化および編集状況に関する質問紙郵送調査を行った。対象は自然、社会、人文科学の学会誌と紀要それぞれ 1500 誌、計 3000 誌である。年刊、発行部数 500 部未満、年間掲載論文数 20 編以下の小規模な雑誌が多数を占めていた。査読制は 7 割、著作権規定等は 6 割が整備していた。電子化していた雑誌の割合は 49.3%で、学会誌と紀要とに大きな差はなく、掲載論文数 50 編以上の雑誌では 8 割近くに上った。編集での最大の課題は投稿論文の少なさであった。

1 はじめに

現在の学術雑誌の出版状況は、少数の国際的商業出版社と大手学会が刊行する主要学術雑誌と、各国で刊行されている中小規模の学術雑誌との二重構造となっている。主要学術雑誌は大規模で、高度な機能を有するプラットフォームで電子的に提供されており、多くはビックディール等の契約により全世界の図書館を通して利用されている。

他方、各国で刊行されている雑誌に関しては、タイトル数が多く、小規模で、英語以外の論文も多いと推定されるが、編集や出版状況は明らかになっていないと言いがたい。

電子化の状況に関しても、ALPSP 所属の出版社の状況は定期的に報告されてきたが¹⁾、その他の国、言語の雑誌に関しては、紹介記事や断片的な報告がある程度である。たとえば、中国の学術雑誌を電子化している China National Knowledge Infrastructure(CNKI)では 2012 年末で 9,600 誌、4400 万論文の全文が利用できる²⁾。

日本の学術雑誌の電子化状況に関しては、科学技術振興機構が 2011 年 3 月に、学協会が刊行する査読付き論文誌 1,988 誌について調査し、62%が電子化していたとする結果を報告

している³⁾。電子化は確実に進んではいるが、自然科学の英文誌が中心である。

人文社会科学では学会誌だけでなく、紀要も数多く刊行されているが、その実態は明らかではない。また、日本の学術雑誌の編集、刊行についての調査は、古い事例⁴⁾を除き乏しい。そこで、国内の学会誌と紀要の編集機関に対し、学術雑誌の電子化を含め編集状況について尋ねる質問紙調査を行った。

2 方法

調査する雑誌の原簿として、国立国会図書館『雑誌記事索引』収録誌一覧(2012 年 12 月現在)を用いた。「一覧」中で刊行中とされている 11,220 誌を「出版者等」の項目を参考として、学会誌と大学紀要に分けた。学会と研究会が出版者である雑誌を学会誌、大学が出版者である雑誌を紀要とした。なお、「資料種別」の項目は用いていない。次に「出版者等」の記載をもとに住所を調査した。住所の判明した学会誌 1,889 誌、紀要 3,097 誌からそれぞれ 1,500 誌、計 3,000 誌となるように標本を抽出した。この際に、雑誌を先の「一覧」の項目「分類記号」をもとに「自然科学」、「社会科学」、「人文科学」に分けて、各分野の雑誌が約 1,000 誌となるよう調整した(表 1)。

表1 調査対象雑誌

	分野	雑誌数	住所判明数	抽出数
学会誌	自然科学	925	901	715
	社会科学	585	554	440
	人文科学	477	434	345
	計	1,987	1,889	1500
紀要	自然科学	662	657	318
	社会科学	1,369	1,366	662
	人文科学	1,078	1,074	520
	計	3,109	3,097	1500
合計		5,096	4,986	3,000

質問項目の概要を表2に示した。郵送による質問紙調査であるが、放送大学 REAS を用い質問紙と同様の内容の回答用ウェブページを用意し、ウェブサイトからの回答も可能とした。

表2 質問項目一覧

分類	質問項目
雑誌	創刊年, 刊行頻度, 発行部数, 分野, 掲載論文数, 雑誌の種類, 刊行費用の出所
業務の委託	編集業務, 配布先管理, 発送, 販売
編集委員会	人数, 開催頻度, メーリングリスト, 連絡手段
査読	査読者数, 査読者決定方法, 連絡, 謝礼, 規定, 電子投稿査読システム, 掲載率
担当	投稿受付, 審査, 掲載決定, 掲載順序, 依頼原稿, 版面作成, 連絡, 構成, 購読管理
著作権	公表の権利, 電子化の権利
電子版提供	形式, プラットフォーム, 機関リポジトリ, オープンアクセス
雑誌の流通	納本, ISSN, doi, インパクトファクター
問題点	
編集担当者	役割, 職, 関与の仕方, 分野の知識, 編集の知識, 経験年数, 年齢

質問紙は、2013年2月23日を締切として、2月4日に発送し、督促を一回行った。無記名であるが、任意での雑誌名、連絡先の記入を求め、連絡先の記入がなされた回答機関には、4月3日に集計結果を送付した。

3 結果

3月15日までの回答1,447誌(回収率48.2%)を集計対象とした。そのうち26.6%(385件)がウェブを利用した回答だった。また、1,093件(75.5%)には、雑誌名が記入されていた。

以下に示す集計表において用いている表頭項目「学会誌」と「紀要」は、調査者の判断ではなく、設問「雑誌の種類をお答え下さい」の回答により区分している。なお、このときの選択肢には「学会誌」、「紀要」の他「その他」がある。さらに発行部数500部までを「小規模」、それ以上を「中・大規模」とした。「電子化」とは、設問「電子ジャーナル、あるいは電子化した論文を提供していますか」で「はい」を選んだ回答であり、「なし」はそれ以外の回答を全て含んでいる。

(1) 日本の学術雑誌の基本的特徴

創刊年が1990年以後の雑誌が半数を占めるが、学会誌は創刊年の古い雑誌が多く、1959年以前に創刊された雑誌が約1/4だった。

刊行頻度は、年刊が過半数を占め、年2回刊、季刊の順に多いが、紀要は年刊が7割を超すのに対して、学会誌は、刊行頻度がかかなり高い(表3)。発行部数は、500部以下の少部数の雑誌が半数近くを占めている。なお、自然科学では、500部以下は35.4%であるが、人文科学では57.8%となっている(表4)。

刊行頻度	誌数	比率	学会誌 713誌	紀要 541誌
月刊	83	5.8%	8.6%	0.7%
隔月刊	70	4.9%	8.0%	1.7%
季刊	149	10.4%	14.4%	6.1%
年2回刊	245	17.0%	19.5%	15.9%
年刊	785	54.6%	41.4%	70.2%
その他	105	7.3%	8.1%	5.4%
計	1,437	100%	100%	100%

発行部数	雑誌数	比率	学会誌 705誌	紀要 539誌
300部未満	289	20.3%	18.3%	19.3%
~500部	394	27.6%	23.5%	33.4%
~1,000部	400	28.1%	25.2%	34.7%
~5,000部	300	27.6%	27.9%	12.4%
5,000部~	43	3.0%	5.0%	0.2%
計	1,426	100%	100%	100%

言語に関しては、日本語のみと日本語と英語がそれぞれ約4割で(表5)、分野間の差は大き

く、自然科学では何らかの形で英語が含まれる雑誌が6割近いが、人文科学では2割である。

言語	雑誌数	比率	自然 308誌	社会 256誌	人文 383誌
日本語のみ	591	41.1%	36.0%	39.1%	49.3%
日本語と英語	553	38.4%	50.3%	41.0%	23.0%
英語のみ	39	2.7%	8.8%	0.8%	0.0%
その他	256	17.8%	4.9%	19.1%	27.7%
計	1439	100%	100%	100%	100%

年間掲載論文数は、刊行頻度と関連が高く、年間20篇未満で全体の8割近くを占めているが、分野間の差が大きく自然科学では6割以下である。(表6)。

年間掲載論文数	誌数	比率	自然 303誌	社会 253誌	人文 383誌
5篇未満	259	18.1%	11.2%	20.9%	24.8%
～10篇未満	544	38.1%	23.1%	39.5%	51.7%
～20篇未満	318	22.3%	22.4%	25.7%	17.2%
～50篇未満	183	12.8%	19.8%	11.1%	5.0%
50篇以上	123	8.6%	23.4%	2.8%	1.3%
計	1,427	100%	100%	100%	100%

(2) 査読制度と著作権規定

全体の3/4の雑誌で査読制度がある。学会誌と紀要、分野で大きな差がある(表7)。

表7 査読制度と著作権規定

	査読制度あり		著作権規定	
	誌数	比率	誌数	比率
全体	982	76.1%	898	62.9%
学会誌	635	91.1%	500	70.8%
紀要	273	58.3%	328	60.5%
小規模	447	74.7%	367	54.2%
中・大規模	522	77.1%	522	71.3%
自然科学	249	85.9%	251	81.8%
社会科学	140	61.1%	153	60.5%
人文科学	248	76.5%	158	41.3%

査読者数は、2名(61.6%)が主流で、1名は20.6%、3名以上は10.2%である。自然科学では、査読者数2名が定着(71.5%)しているが、人文科学では査読者数に幅がみられた。

掲載論文の著作権、公表に関する権利についての規定があるのは6割である。規模が大きな雑誌は規定が整備される傾向がある。自然科学と人文科学の差は大きい(表7)。

(3) 電子化の状況

電子ジャーナル、あるいは電子化した論文を提供している雑誌は、約半数(49.3%)であり、計画があると回答したのが144誌(10.2%)であった。

種別、規模、分野、著作権の規定の有無、掲載論文数の別に電子化率を見たのが表8である。学会誌より紀要の方が電子化の割合がやや高い。また、社会科学が自然科学、人文科学より多い。著作権規定が整備されている雑誌の方が電子化率は高い。英語のみの雑誌は9割が電子化されているが、日本語のみの雑誌は3割にとどまっている。年間掲載論文数が50編以上の雑誌では8割近くが電子化されている。

表8 特徴別の電子化状況

		電子化	
		誌数	比率
	全体	699	49.3%
種別	学会誌	333	47.4%
	紀要	305	56.8%
規模	小規模	224	33.3%
	中・大規模	389	53.7%
分野	自然科学	264	39.8%
	社会科学	426	58.0%
	人文科学	133	35.5%
規定	著作権規定有	550	61.2%
	著作権規定無	142	26.8%
言語	日本語のみ	591	34.2%
	日本語と英語	553	59.1%
	英語のみ	39	92.3%
掲載論文	5篇未満	259	35.5%
	～10篇未満	544	41.5%
	～20篇未満	318	48.1%
	～50篇未満	183	66.1%
	50篇以上	123	78.0%

電子ジャーナル提供の手段として、雑誌独自のウェブサイトが27.6%あるが、学会誌はJ-STAGEが多く(47.4%)、紀要は機関リポジトリを含む「その他」が多く(44.6%)なっている。機関リポジトリへの提供は、著者からと雑誌編集部門からがほぼ等しい。オープンアクセスは、学会誌104誌、紀要160誌の計291誌が実施していると回答している。

(4) 編集刊行の問題点

「投稿が少ない」が半数近くとなった。他に「出版の費用が不足している」、「雑誌編集の専門家がない」が多く、「電子ジャーナルにするための技術や費用が不足している」は、「国際的な雑誌にするためのノウハウが不足している」と同程度だった（表9）。

問題点	雑誌数	比率
投稿が少ない	693	47.9%
出版の費用が不足している	399	27.6%
雑誌編集の専門家がない	319	22.0%
電子ジャーナルにするための技術や費用が不足している	305	21.1%
国際的な雑誌にするためのノウハウが不足している	292	20.2%
雑誌編集のノウハウが不足している	201	13.9%
購入先が減っている	169	11.7%
学術雑誌の動向や共通する課題がわからない	109	7.5%
雑誌の対象分野の専門家がない	59	4.1%

(5) 編集担当者

回答者を編集担当者とみなすと約半数を大学教員が占める（表10）。なお、編集の方法について、教育や研修を受けた回答者は3.1%で、96.8%は実務から学んだと答えている。

担当者	誌数	比率	学会誌	紀要
大学教員	720	50.6%	54.7%	48.0%
事務職員	309	21.7%	8.5%	33.7%
その他	395	27.7%	30.2%	6.1%
計	1,424	100%	100%	100%

4 考察

日本の学術雑誌は、刊行頻度が低く、年間掲載論文数が少なく、発行部数が500部に満たない規模の小さな雑誌が過半数を占めている。これは学会誌、紀要に共通する特色である。自然科学は社会科学や人文科学に対して創刊年、規模の点で違いがある。また、使用言語が日本語のみの国内向けと見なされる雑誌が4割ある。

査読制度は7割超、著作権の規定があるのは6割である。厳密には、これらの要件が整って

いる雑誌が学術雑誌と考えられる。

電子ジャーナルあるいは電子化した論文の提供は約半数の雑誌で行われている。アクセスが容易ではない雑誌独自のウェブサイトからの提供が一定数あるが、自然科学の学会誌では、J-STAGEからの提供が多く、人文社会科学の紀要では機関リポジトリが大きな役割を果たしている。

学術雑誌の電子化が現在、順調に進展している徴候は乏しい。多くの雑誌が投稿の不足など刊行にかかわる大きな問題を抱えている一方、雑誌編集の実務は、大学教員などが兼任しており、電子ジャーナルにするための技術や知識だけでなく、雑誌編集の知識も経験で得ている。

日本の学術雑誌の電子ジャーナル化やオープンアクセスを推進するには、これまでとは異なった方策が必要であろう。

本調査は日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B))「イーリサーチとオープンアクセス環境下における学術コミュニケーションの総合的研究」(研究代表者：倉田敬子)の助成を得て実施した。

調査にご回答下さった方々に深く感謝いたします。また、ウェブ版調査票の作成を担当した宮田洋輔氏、結果の発送を担当した三根慎二氏、それに質問項目の検討やテストにご協力下さった方々に感謝いたします。

引用文献

- 1) Cox, John and Laura Cox. *Scholarly Publishing Practice Third survey*. ALPSP, 2008, 124p.
- 2) <http://gb.oversea.cnki.net/kns55/>
- 3) 佐藤竜一他. 「J-STAGE 新システムが加速する国内学術論文の電子化と流通」『情報管理』Vol.55, No.2, 2012.5, p.106-114.
- 4) 上田修一他 「日本の医学雑誌の現状」『Library and Information Science』No.25, 1987, p.113-122.